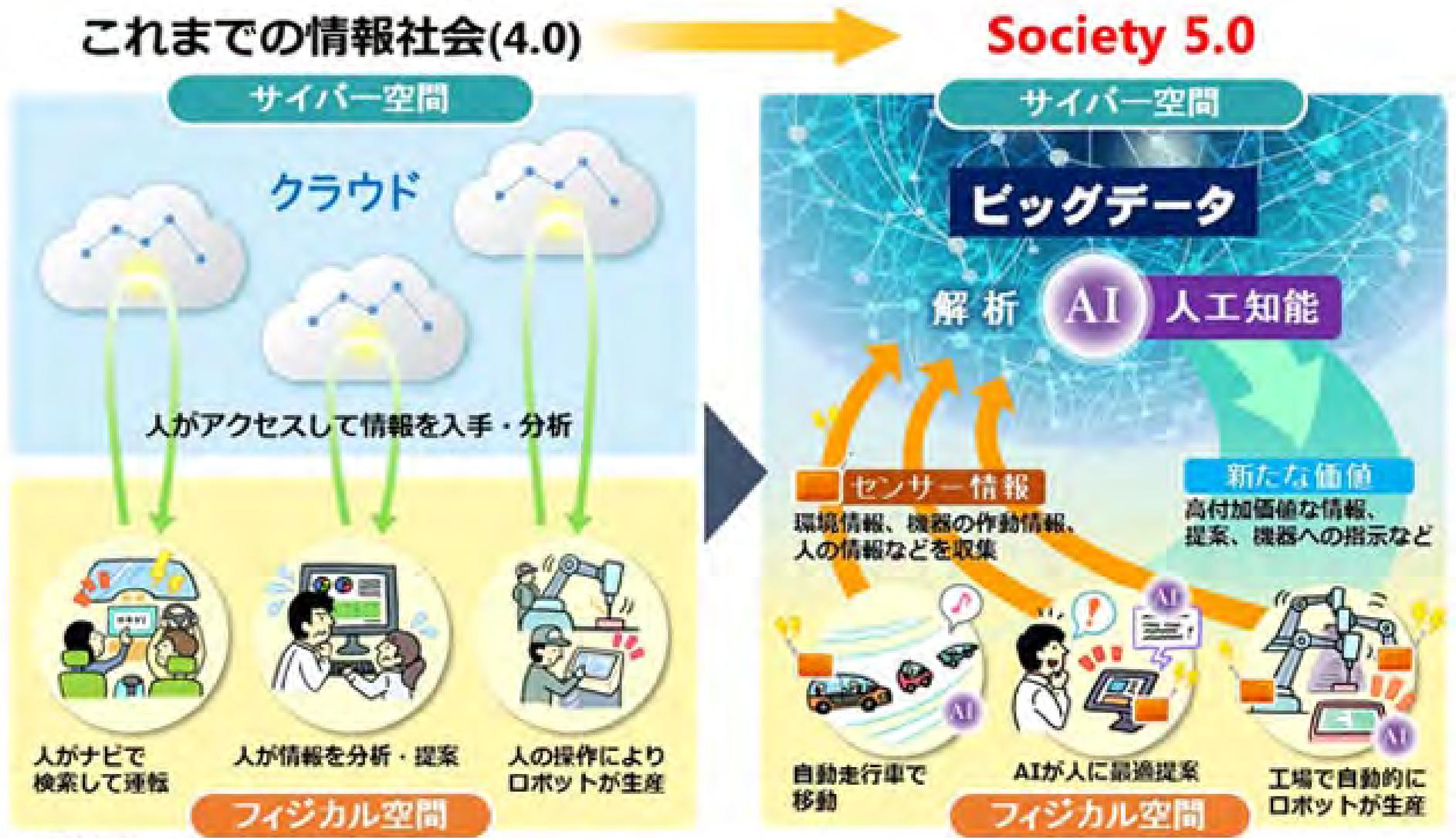




ローカル5G推進に係る総務省の取組 ～5G投資促進税制を中心に～

令和2年11月
総務省 情報流通行政局
地域通信振興課デジタル経済推進室

- 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く**人類史上5番目の新しい社会**であり、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「**Society 5.0**」の実現が課題。



これまでのICT

コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

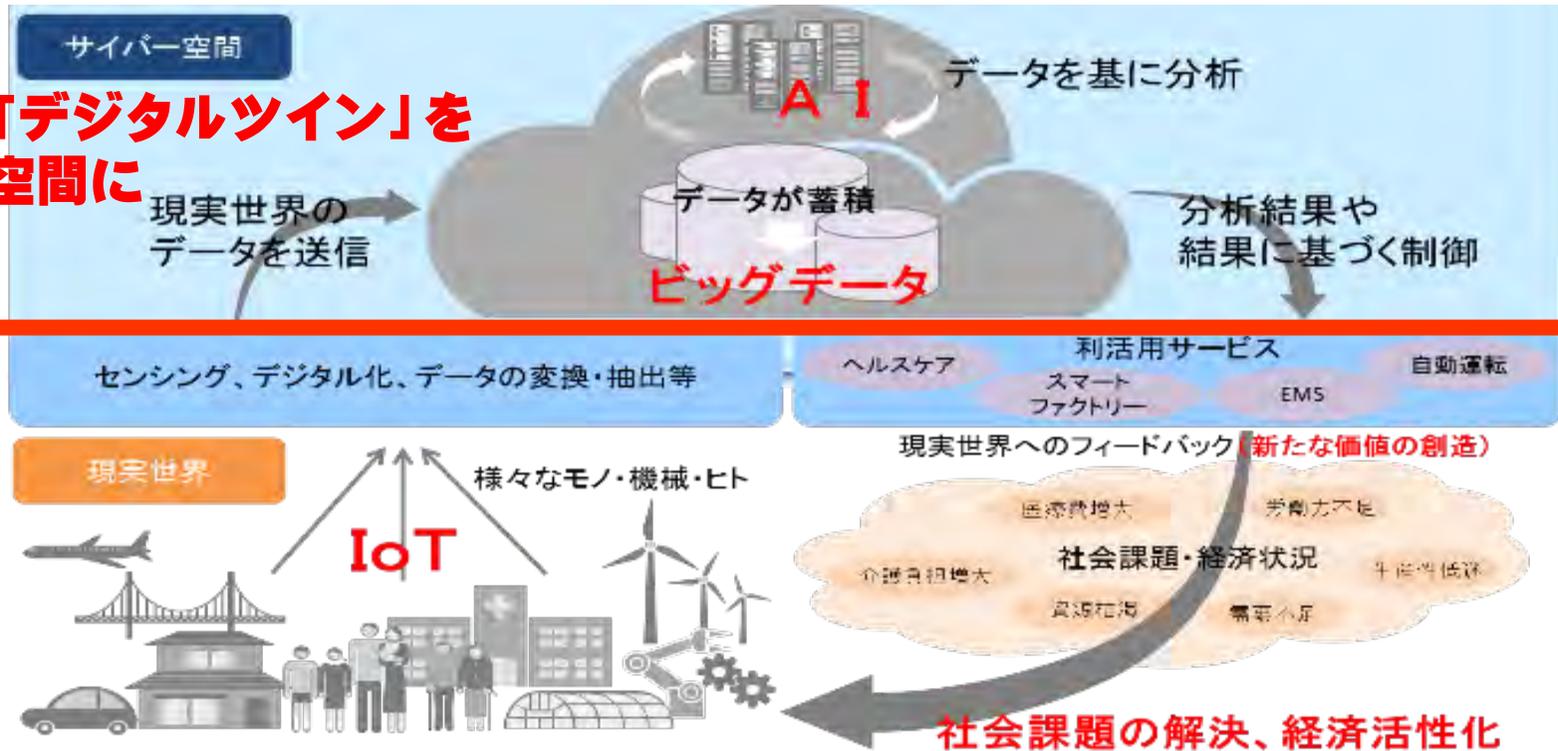
IoTの時代

IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造

幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ5Gをインフラとして活用→サイバー空間に高密度な「デジタルツイン」/IoT・AIの真価を発揮

高密度な「デジタルツイン」をサイバー空間に

↑
5Gの活用



Society5.0時代におけるICTインフラを活用した地域課題解決

- マスタープランに沿ってICTインフラの整備支援策と利活用促進策を一体的かつ効果的に実施することにより、2020年度からはさらに前倒してICTインフラの整備に取り組んで行く。
- これにより、ICTによる地域課題解決モデルを早期に確立するとともに、これらの地域課題解決モデルを都市機能として実装したデータ利活用型スマートシティの取組事例の拡大と、各スマートシティ間のネットワーク化を推進する。
- さらに、全国に蓄積されたビッグデータをAIで分析することにより、ICTの高度な利活用によるソリューションをモデル化し、その成果を国内外に横展開することにより、ICTによる地域課題解決・地域活性化の実現、我が国発のICT利活用モデルの海外展開を図る。



Society5.0を支える「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」

- Society5.0時代を迎え、5GをはじめとするICTインフラ整備支援策と5G利活用促進策を一体的かつ効果的に活用し、ICTインフラをできる限り早期に日本全国に展開するため、「ICTインフラ地域展開マスタープラン」を策定。
- マスタープランに基づく施策に加え、新たな取組など※を実施することにより、5Gや光ファイバの全国展開を大幅に前倒しすることを目指し、本マスタープランを改定。
- マスタープランを着実に実行することにより、ICTインフラの全国展開を早急に推進。

4G/5G携帯電話インフラの整備支援

- 条件不利地域のエリア整備(基地局整備)
- 5G基地局の整備
 - 携帯電話等エリア整備事業
 - 5G投資促進税制※
 - 周波数拡大※
- 鉄道/道路トンネルの電波遮へい対策の推進

※マスタープラン2.0からの新たな取組

地域での5G利活用の推進

- ローカル5G導入のための制度整備
- ローカル5G等の開発実証の推進

光ファイバの整備支援

- 高度無線環境整備推進事業※

※補正予算による大幅拡充

自動農場管理



遠隔診療



Society5.0を支える「ICTインフラ地域展開マスタープラン」

インフラ整備支援策と地域における5G利活用の促進策を総合的に実施することにより、ICTインフラの地域展開を加速する。

河川等の監視の高度化



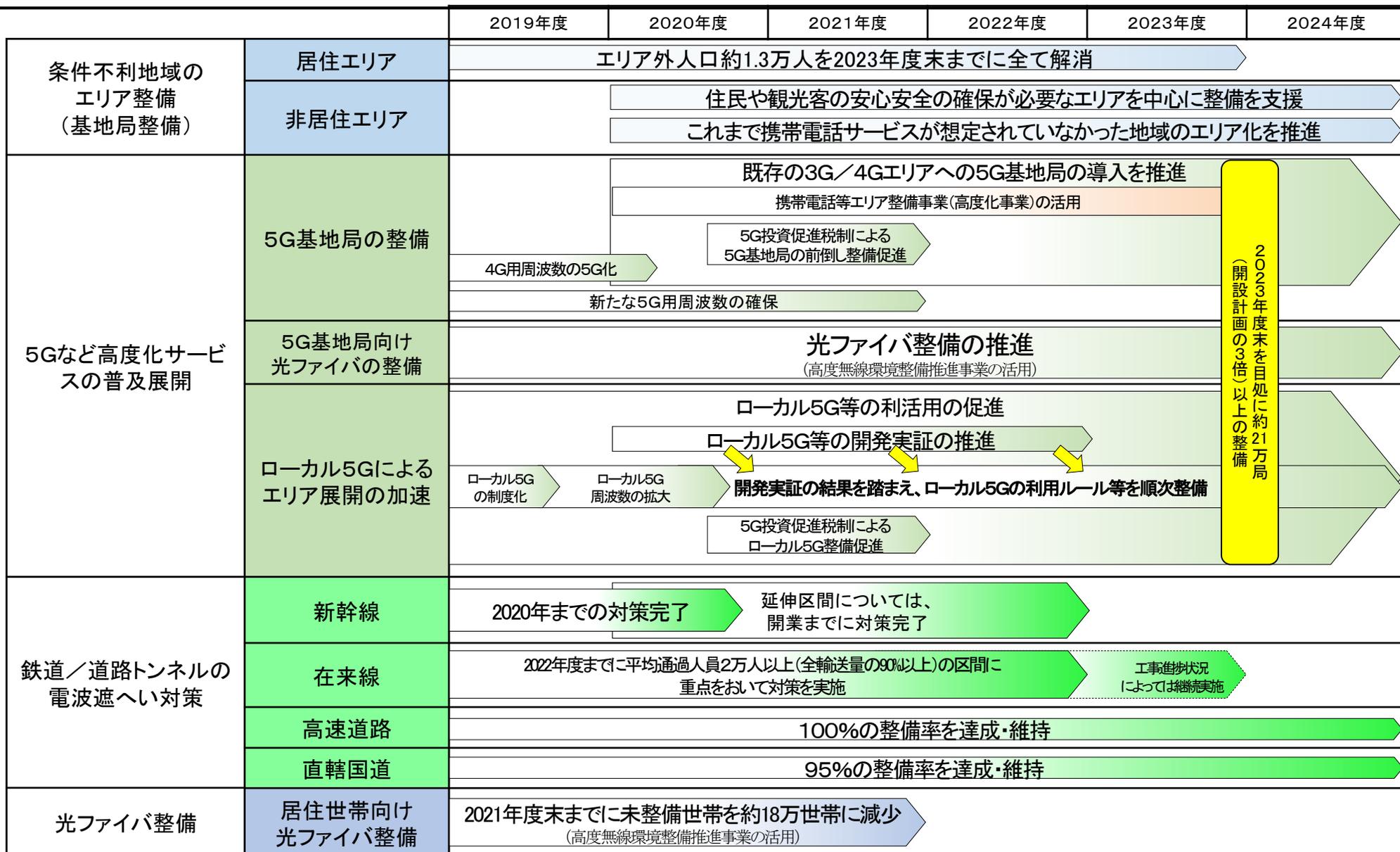
センサー、4K/8K

スマートファクトリ



(参考) 「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」の概要 (ロードマップ) 5

「条件不利地域のエリア整備 (基地局整備)」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施する。



第5世代移動通信システム (5G) とは

<5Gの主要性能>

超高速
超低遅延
多数同時接続



最高伝送速度 10Gbps
1ミリ秒程度の遅延
100万台/km²の接続機器数

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤

低遅延

超高速

現在の移動通信システムより100倍速いブロードバンドサービスを提供



⇒ 2時間の映画を3秒でダウンロード (LTEは5分)

超低遅延

利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御



ロボットを遠隔制御



東京の病院の専門医がヘリ内の医師に指示をしながら遠隔で処置。

ヘリ内で緊急手術

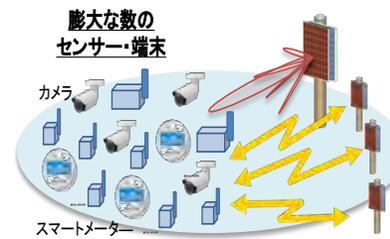
⇒ ロボット等の精緻な操作 (LTEの10倍の精度) をリアルタイム通信で実現

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器がネットに接続



THE CONNECTED FARM IN ACTION



膨大な数のセンサー・端末

カメラ

スマートメーター

⇒ 自宅屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続 (LTEではスマホ、PCなど数個)

社会的なインパクト大

移動体無線技術の
高速・大容量化路線

2G 3G LTE/4G

1993年 2001年 2010年

5G
2020年

同時接続

5Gの推進・展開

○ 周波数割り当て・ローカル5Gの制度化

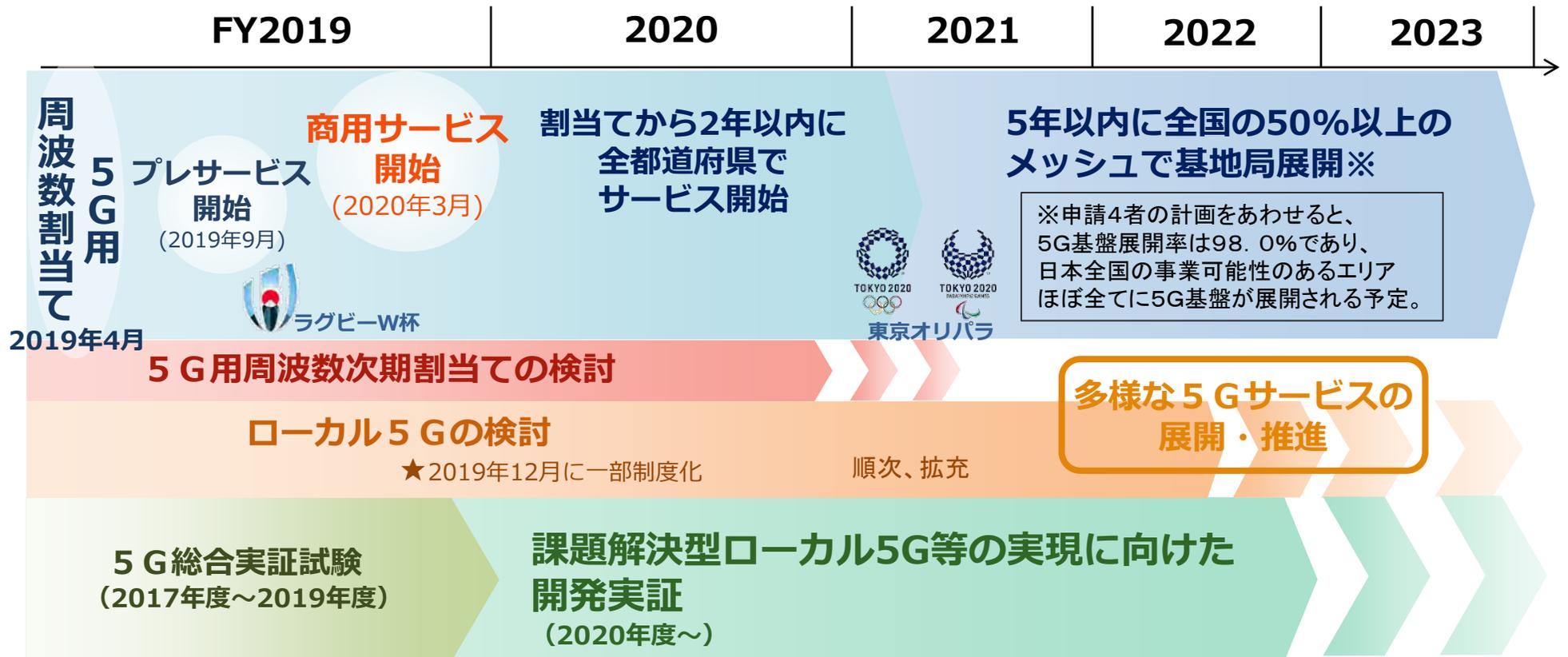
2019年4月に、5G用周波数割り当てを実施。同年12月にローカル5Gを一部周波数で制度化。2020年内に、ローカル5G用周波数を拡大予定。今後、5G用周波数の追加割り当てに向けた検討を進める。

○ 5Gの普及展開・高度化に向けた研究開発、開発実証の実施

5Gの高度化に向けた研究開発や課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証を実施。

○ 国際連携・国際標準化の推進

主要国と連携しながら、5G技術の国際的な標準化活動や周波数検討を実施。



5G特定基地局の開設計画の概要について

- 携帯電話事業者4者は、2020年3月から順次5Gの商用サービスを開始。
- 国内の主要都市を中心に5Gエリアカバーの拡大が進んでいる。

【開設計画の概要】

事業者名(50音順)	NTTドコモ	KDDI/ 沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
割当て周波数帯域幅				
① 3.7GHz帯及び4.5GHz帯	100MHz × 2	100MHz × 2	100MHz	100MHz
② 28GHz帯	400MHz	400MHz	400MHz	400MHz
特定基地局等の設備投資額 (※基地局設置工事、交換設備工事及び 伝送設備工事に係る投資額)(※1)	約7,950億円	約4,667億円	約2,061億円	約1,946億円
5G基盤展開率(※1)	97.0%(全国)	93.2%(全国)	64.0%(全国)	56.1%(全国)
特定基地局数(※1) (※屋内等に設置するものを除く。)				
① 3.7GHz帯及び4.5GHz帯	8,001局	30,107局	7,355局	15,787局
② 28GHz帯	5,001局	12,756局	3,855局	7,948局

※1 設備投資額、5G基盤展開率、特定基地局数については、2024年度末までの計画値。

【現在のエリアカバー状況と今後の見通し】

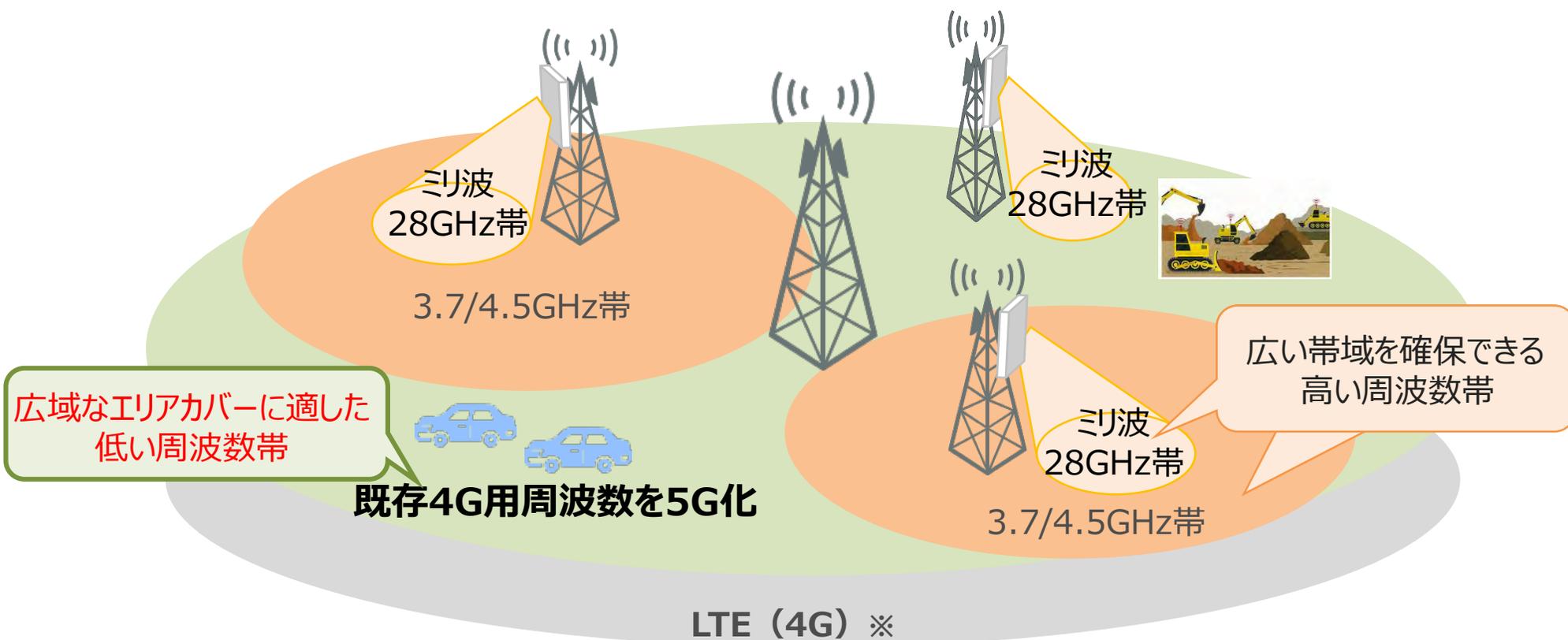
	NTTドコモ	KDDI/ 沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
提供エリア	・ 47都道府県の一部地域 (スタジアム、空港、駅等の 人が集まる場所が中心。)	・ 15都道府県の一部地域 (山手線周辺、駅前等の 人が集まる場所が中心。)	・ 14都道府県の一部地域 (駅周辺、イベント会場、 スポーツ施設等の人が 集まる場所が中心。)	東京都、神奈川県、埼玉 県、北海道、大阪府、兵 庫県の一部地域
2021年3月末時点での エリアカバーの見通し	全政令指定都市を 含む500都市 (2021年6月末までには 1万局)	約1万局	全国1万局	47都道府県 に展開 (開設計画上では 1,118局を予定)(※2)

※2 3.7GHz帯・28GHz帯の屋外・屋内の特定基地局の合算値。

(提供エリアは令和2年10月1日時点。)

既存の4G等で使用しているバンドにおける5G化

- 2019年4月に携帯電話事業者4者に5G用周波数（3.7/4.5GHz帯、28GHz帯）を割当て。
- 今後、既存の4G等で使用しているバンドにおいて5G化を可能とし、**5Gの広域なカバー**を実現することで、**地域の産業などの5Gの利活用を加速することが期待されており、**2020年3月には4G用周波数の5G化に関する技術的条件を策定。8月27日に制度化。



※5G未対応の端末でも4Gで使用可能

ローカル5Gの概要

- ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて**地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築**できる5Gシステム。

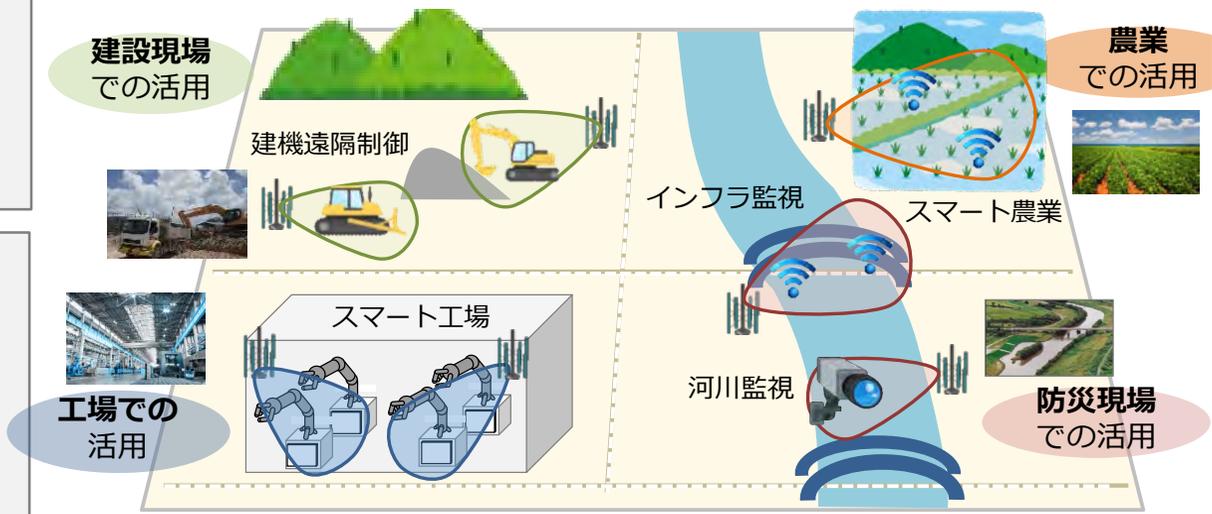
<他のシステムと比較した特徴>

- 携帯事業者の5Gサービスと異なり、
 - 携帯事業者によるエリア展開が遅れる地域において5Gシステムを**先行して構築**可能。
 - 使用用途に応じて**必要となる性能を柔軟に設定**することが可能。
 - **他の場所の通信障害や災害などの影響を受けにくい。**
- Wi-Fiと比較して、**無線局免許に基づく安定的な利用が可能。**

ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用



農家が農業を高度化する
自動農場管理

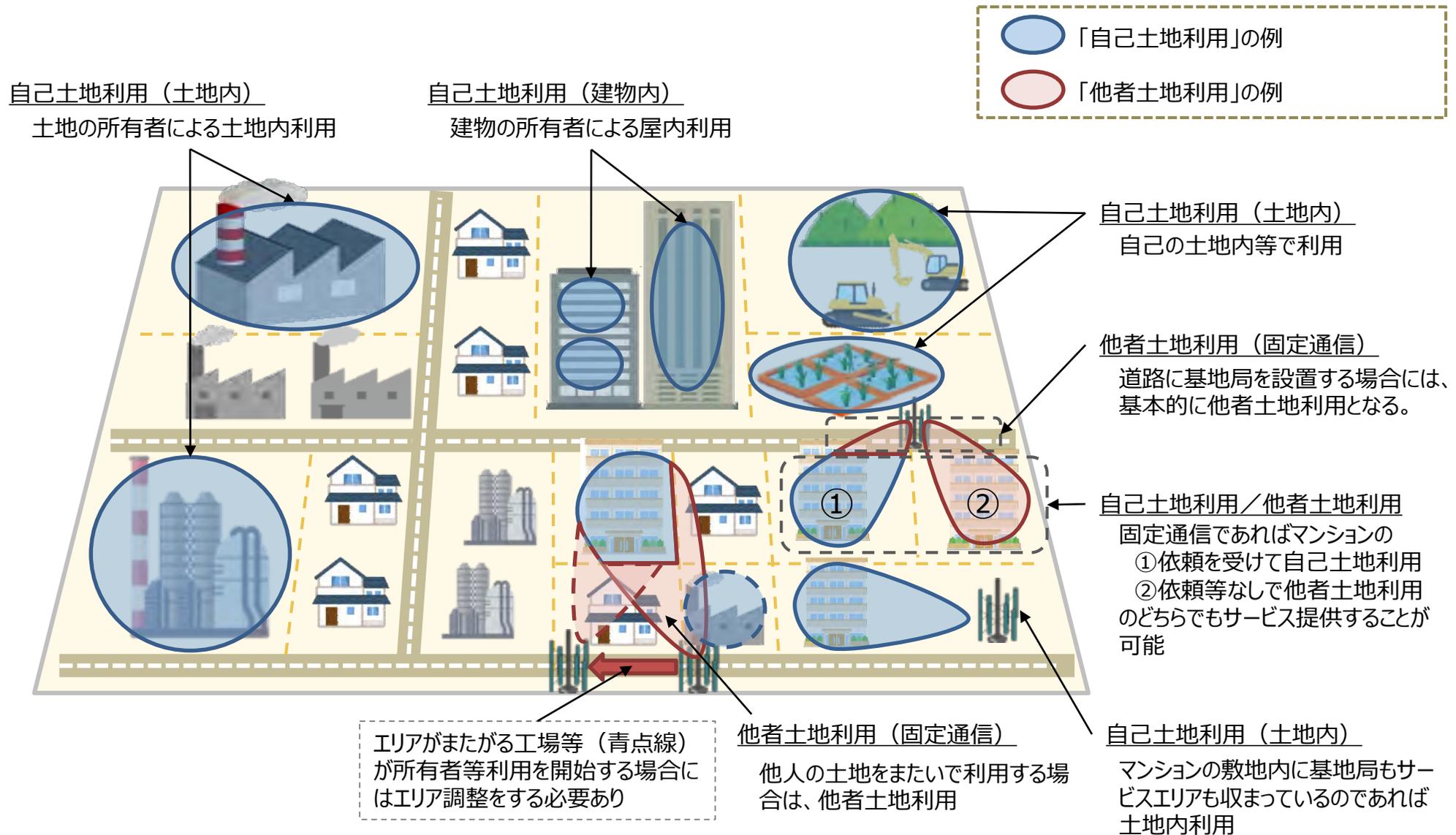


事業主が工場へ導入
スマートファクトリ



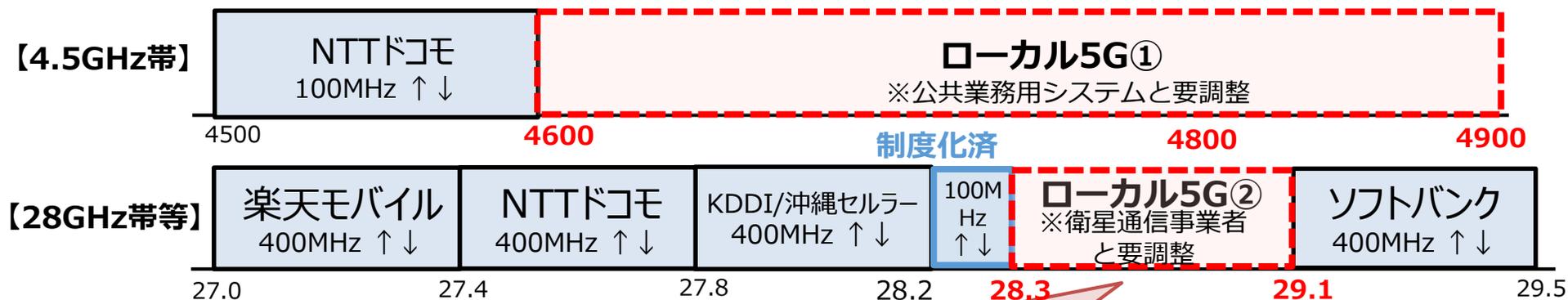
自治体等が導入
河川等の監視





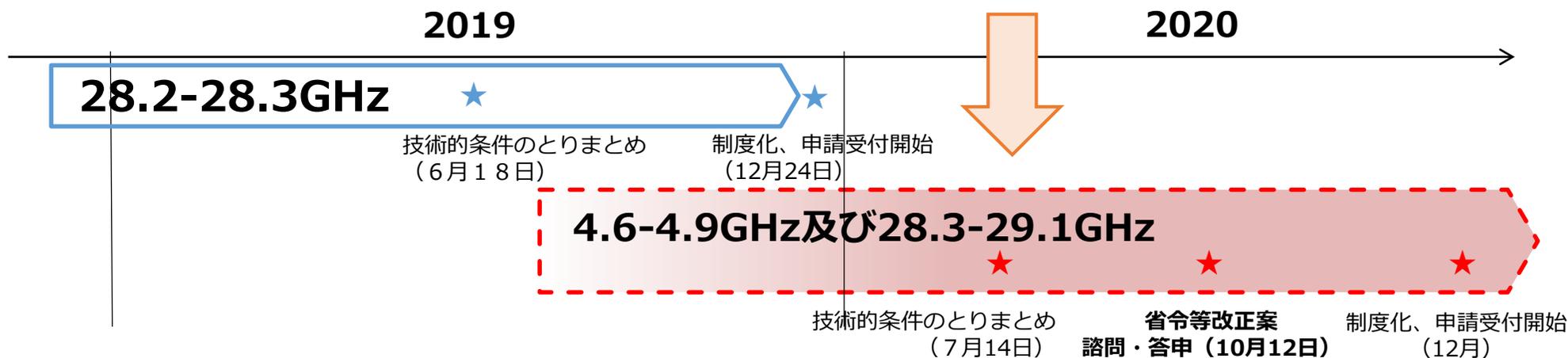
ローカル5Gが使用する周波数と導入スケジュール

- ローカル5Gの使用周波数帯のうち、既に他システムとの共用条件の検討がまとまっていた**28.2-28.3GHzの100MHz幅**については、**先行して2019年12月24日に制度化**。
- 4.6-4.9GHz及び28.3-29.1GHzの周波数帯**は、本年7月に情報通信審議会において技術的条件が取りまとめられ、**年内に制度化予定**。



4.6-4.9GHz及び28.3-29.1GHzについて、
他システムとの周波数共用条件を検討し、制度化を図る

※**当面は「屋内」又は「敷地内」**
での利用を基本とする



ローカル5Gの申請者及び免許人一覧

(令和2年11月6日現在、申請者22者のうち本免許16者、予備免許2者)

	主な用途	主な事業者
ベンダー/ 製造業	スマートファクトリ等 IoT向け	<ul style="list-style-type: none"> 富士通 NEC 予備免許 ひびき精機 (山口) 日立製作所 日立国際電気 東芝インフラシステムズ 富士通ネットワークソリューションズ 審査中  <p>カメラ活用・AI分析</p>
CATV	ケーブルテレビの 有線ラスト1マイル の代替	<ul style="list-style-type: none"> 秋田ケーブルテレビ JCOM ケーブルテレビ (栃木) } 審査中 ZTV (三重) となみ衛星通信テレビ (富山) 愛媛CATV コミュニティネットワークセンター (愛知)  <p>CATVで導入 4K・8K動画</p>
通信事業者	スマート農業やeスポーツ活用を 見据えた実証環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> NTT東日本
	九州工業大学と連携した 実証実験を予定	<ul style="list-style-type: none"> QTネット (福岡)
	自社向け実証環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> GMOインターネット 予備免許
コンサル	5Gを活用した新規事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> 野村総合研究所
大学	実証環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学 東京都公立大学法人 審査中
自治体	中小企業等向けの 実証環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 東京都 徳島県

【R3当初予算要求： 65. 0億円】

【R2当初予算： 37. 4億円】

【R1補正予算： 6. 4億円】

【事業概要】

地域の企業等をはじめ様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、課題解決に資することが期待されているローカル5Gの普及のため、現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現する。

<具体的な利用シーンで開発実証を実施>

ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

建設現場での活用

建機遠隔制御



インフラ監視

スマート農業

農業での活用

農家が農業を高度化する
自動農場管理

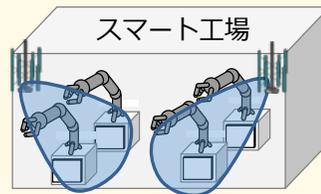


事業主が工場へ導入
スマートファクトリ



工場での活用

スマート工場



河川監視

防災現場での活用

自治体等が導入
河川等の監視



センサー、4K/8K



令和2年度地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証事業

分野		件名	実証地域
農業	1	自動トラクター等の農機の遠隔監視制御による自動運転の実現	北海道
	2	農業ロボットによる農作業の自動化の実現	鹿児島県
	3	スマートグラスを活用した熟練農業者技術の「見える化」の実現	山梨県
漁業	4	海中の状況を可視化する仕組み等の実現	広島県
工場	5	地域の中小工場等への横展開の仕組みの構築	群馬県及び隣接地域
	6	MR技術を活用した遠隔作業支援の実現	愛知県
	7	目視検査の自動化や遠隔からの品質確認の実現	大阪府
	8	工場内の無線化の実現	滋賀県
モビリティ	9	自動運転車両の安全確保支援の仕組みの実現	群馬県
インフラ	10	遠隔・リアルタイムでの列車検査、線路巡視等の実現	神奈川県
観光・ eスポーツ	11	観光客の滞在時間と場所の分散化の促進等に資する仕組みの実現	岐阜県
	12	eスポーツ等を通じた施設の有効活用による地域活性化の実現	北海道、東京都
	13	MR技術を活用した新たな観光体験の実現	奈良県
防災	14	防災業務の高度化及び迅速な住民避難行動の実現	栃木県
防犯	15	遠隔巡回・遠隔監視等による警備力向上に資する新たなモデルの構築	東京都
働き方	16	遠隔会議や遠隔協調作業などの新しい働き方に必要なリアルコミュニケーションの実現	新潟県、東京都
医療・ヘルスケア	17	へき地診療所における中核病院による遠隔診療・リハビリ指導等の実現	愛知県
	18	専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現	長崎県
	19	中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現	滋賀県

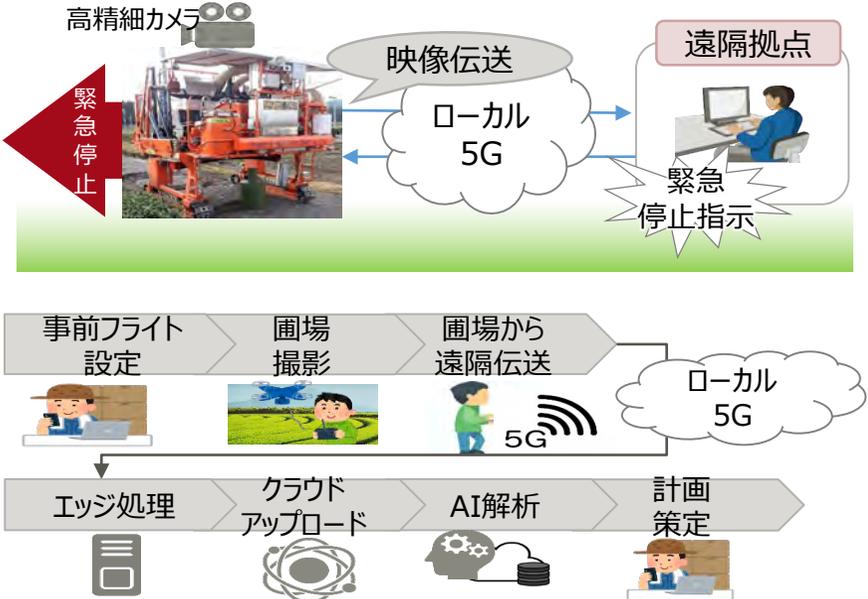
農業ロボットによる農作業の自動化の実現

地域	鹿児島県志布志市
請負者	関西ブロードバンド株式会社
実証概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 農機ロボット（摘採機等）に搭載した高精細カメラで撮影した画像を使ったレベル3（遠隔監視下での無人状態での自動走行）による遠隔制御（緊急停止、前進、後退、右左）による農作業の自動化に関する実証 ② ドローン搭載カメラで撮影した高精細画像の高速伝送とAI画像解析に関する実証 ③ カメラ映像を活用した圃場の遠隔監視、鳥獣等の罨の捕獲状況（檻の開閉状況）監視に関する実証

MR技術を活用した遠隔作業支援

地域	トヨタ自動車貞宝工場（愛知県豊田市）
請負者	トヨタ自動車（株）
実証概要	<p>製造現場の作業者が着用したヘッドマウントディスプレイ及びMR技術を活用した</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生産設備の導入等に係る事前検証※ ② 熟練技術者等の支援者による現場作業者への遠隔からの指導や支援

※生産設備の事前検証: 生産設備の入れ替えにあたっては、あらかじめ、導入する生産設備について、作業性の検証（設備の大きさや位置の確認、作業時の立ち位置等から実際の作業への支障の有無）や、作業員の安全性や姿勢負荷等に関する検証作業を実施。

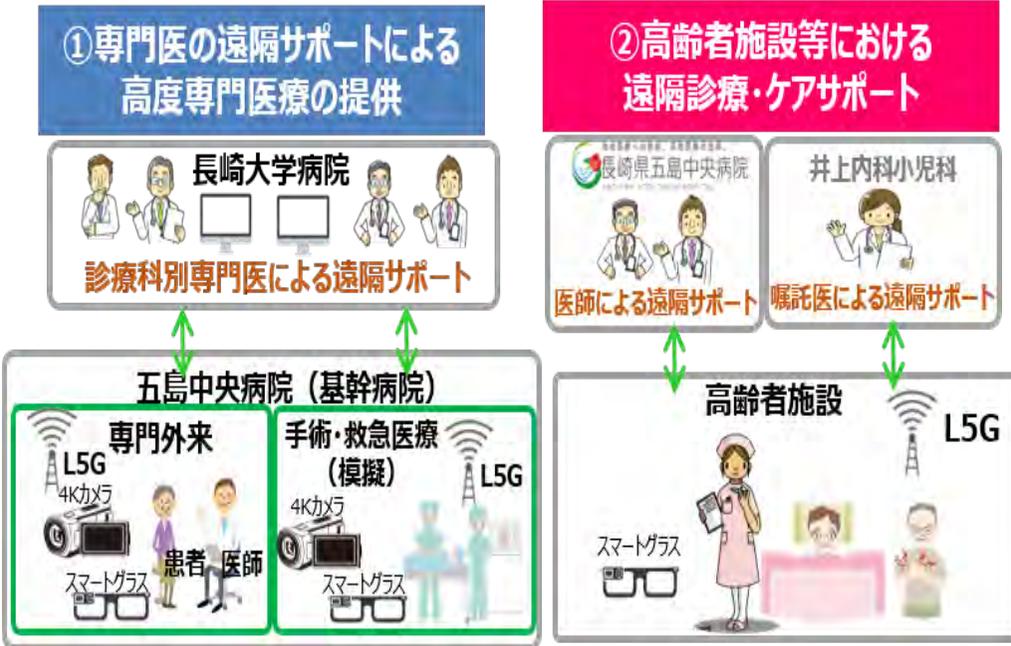


防災業務の高度化及び迅速な住民避難行動の実現

地域	栃木県栃木市 巴波川・永野川 流域
請負者	株式会社地域ワイヤレスジャパン
実証概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 4Kカメラの高精細映像とAI画像解析を用いた河川の水位変動予測に関する実証 ② 4Kカメラ映像や水位センサ等の防災情報の可視化による河川氾濫監視等の自治体防災業務の高度化に関する実証 ③ 地域住民への河川のリアルタイム映像配信による避難意識向上に関する実証

専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現

地域	長崎大学病院（長崎県長崎市） 長崎県五島中央病院（長崎県五島市） 井上内科小児科医院（長崎県五島市）
請負者	（株）NTTフィールドテクノ
実証概要	<ul style="list-style-type: none"> ① スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポート（基幹病院） ② スマートグラス映像を介した看護師による遠隔診療・ケアサポートの提供（医師が常駐していない高齢者施設）



1. 背景

- デジタル技術の急速な発展や我が国を取り巻く国際経済環境等の変化に伴い、**Society5.0の実現に不可欠な社会基盤となる特定高度情報通信技術活用システム（5G、ドローン）のサイバーセキュリティ等を確保しながら、その適切な開発供給及び導入を行う重要性が増大。**
- このため、我が国における産業基盤を構築することの重要性も踏まえ、**特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入を促進するための措置**を講ずることにより、**サイバーセキュリティ等を確保しつつ特定高度情報通信技術活用システムの普及を図る必要。**

2. 法律の概要

【講ずる措置の全体像（イメージ）】

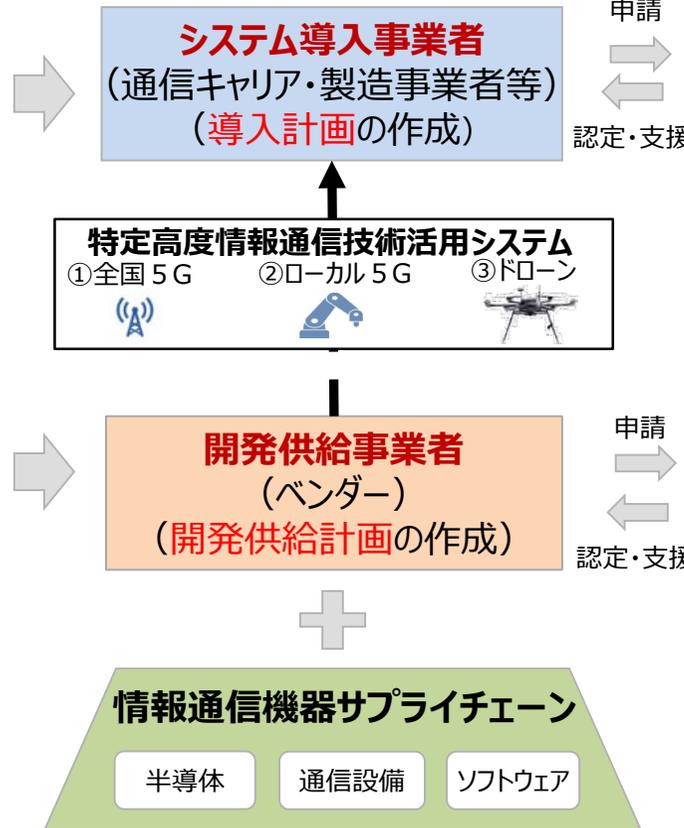
国/指針の策定
(経産・総務 + 関係省庁)

【認定基準】

- ① 安全性・信頼性
(セキュリティ、ベンダー企業の信頼性)
- ② 供給安定性
- ③ オープン性
(国際標準規格に準拠、グローバル連携)

(参考) 予算支援
※法律とは別途措置

- ・ ポスト5G情報通信システム基盤強化 研究開発事業
- ・ 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証
- ・ 5Gの更なる高度化のための研究開発
- ・ ドローン基盤技術開発事業 等



事業所管大臣

■ 導入計画認定に基づく支援措置

- ・ 5G投資促進税制 (税額控除15%、特別償却30%、固定資産税減免1/2(3年間)※1)
- ・ ツーステップローン※2
- ・ 中小企業投資育成 株式会社法特例
- ・ 中小企業信用保険法特例

経産・総務大臣※3

■ 開発供給計画認定に基づく支援措置

- ・ ツーステップローン※2
- ・ 中小企業投資育成 株式会社法特例
- ・ 中小企業信用保険法特例

※1：固定資産税については、ローカル5Gのみ
 ※2：ツーステップローンについては、5Gが対象
 ※3：ドローンについては、主務大臣は経産大臣

5G投資促進税制の創設

○ 安全性・信頼性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律の規定に基づく、認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却等ができる措置を創設。(2年間の時限措置)

新法の枠組みにおける支援スキーム

主務大臣

認定

特定高度情報通信技術活用システム導入計画

(認定の基準)

- ・安全性・信頼性
- ・供給安定性
- ・オープン性 (国際アライアンス)
- ※開発供給事業者 (ベンダー) の認定開発供給計画の情報と連動

(支援措置)

- ・課税の特例
- ・ツーステップローン等の金融支援

課税の特例

(早期普及・供給安定性に関する確認基準)

- ・全国5Gは、開設計画前倒し分の基地局
- ・より高い供給安定性

(重要な役割を果たすもの)

- ・システムを構築する上で重要な役割を果たすもの
- ・全国基地局は、高度なもの

確認

主務大臣

策定

事業者

課税の特例の内容

● 認定された導入計画に基づいて行う一定の設備投資について以下の措置を講じる。

①法人税・所得税

対象事業者	対象設備	税額控除 (注)	特別償却
全国キャリア	機械装置等	15%	30%
ローカル5G免許人	機械装置等	15%	30%

(注) 控除税額は、当期の法人税額の20%を上限。

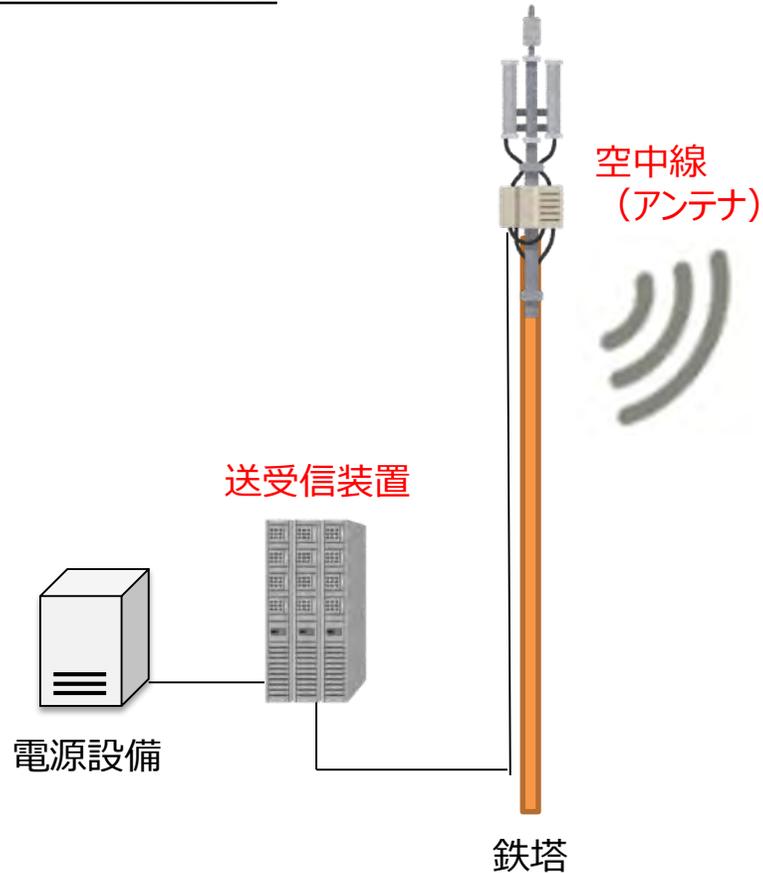
②固定資産税(ローカル5G免許人に限る) 3年間、課税標準を1/2とする。

(対象設備)

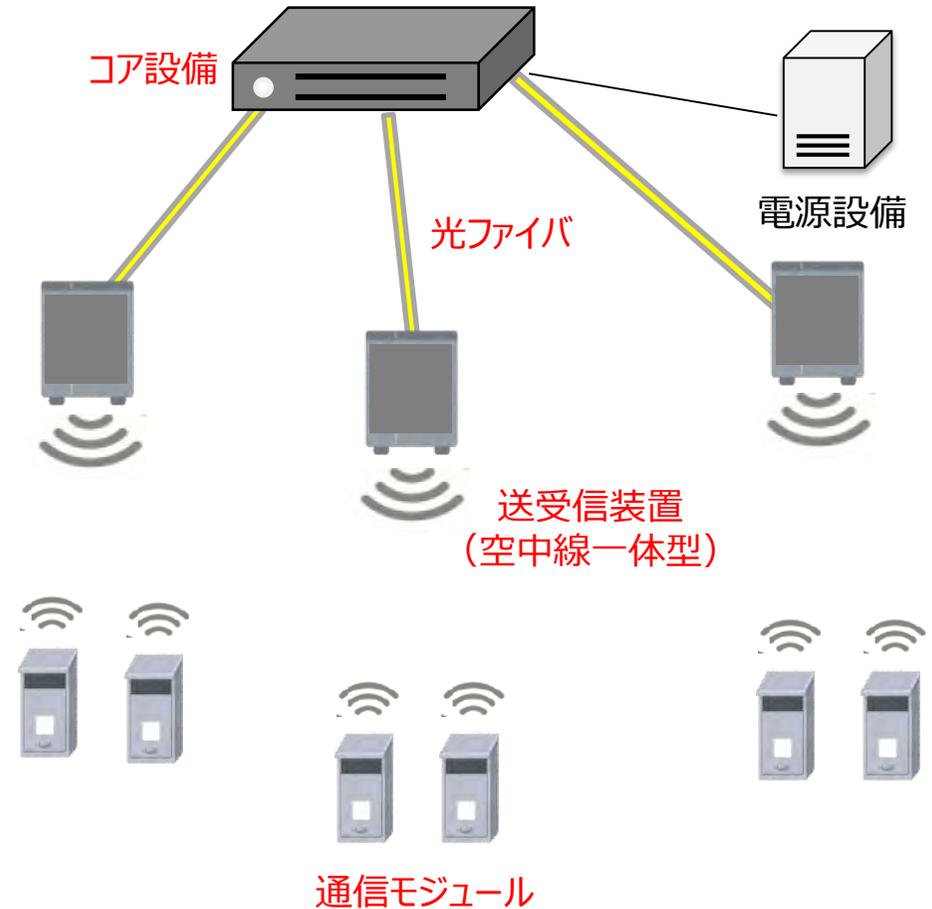
- ・全国基地局(開設計画前倒し分であって高度なもの)
送受信装置、空中線(アンテナ)
- ・ローカル5G
送受信装置、空中線(アンテナ)、通信モジュール、コア設備、光ファイバ

赤字:適用対象

①全国5G基地局



②ローカル5G

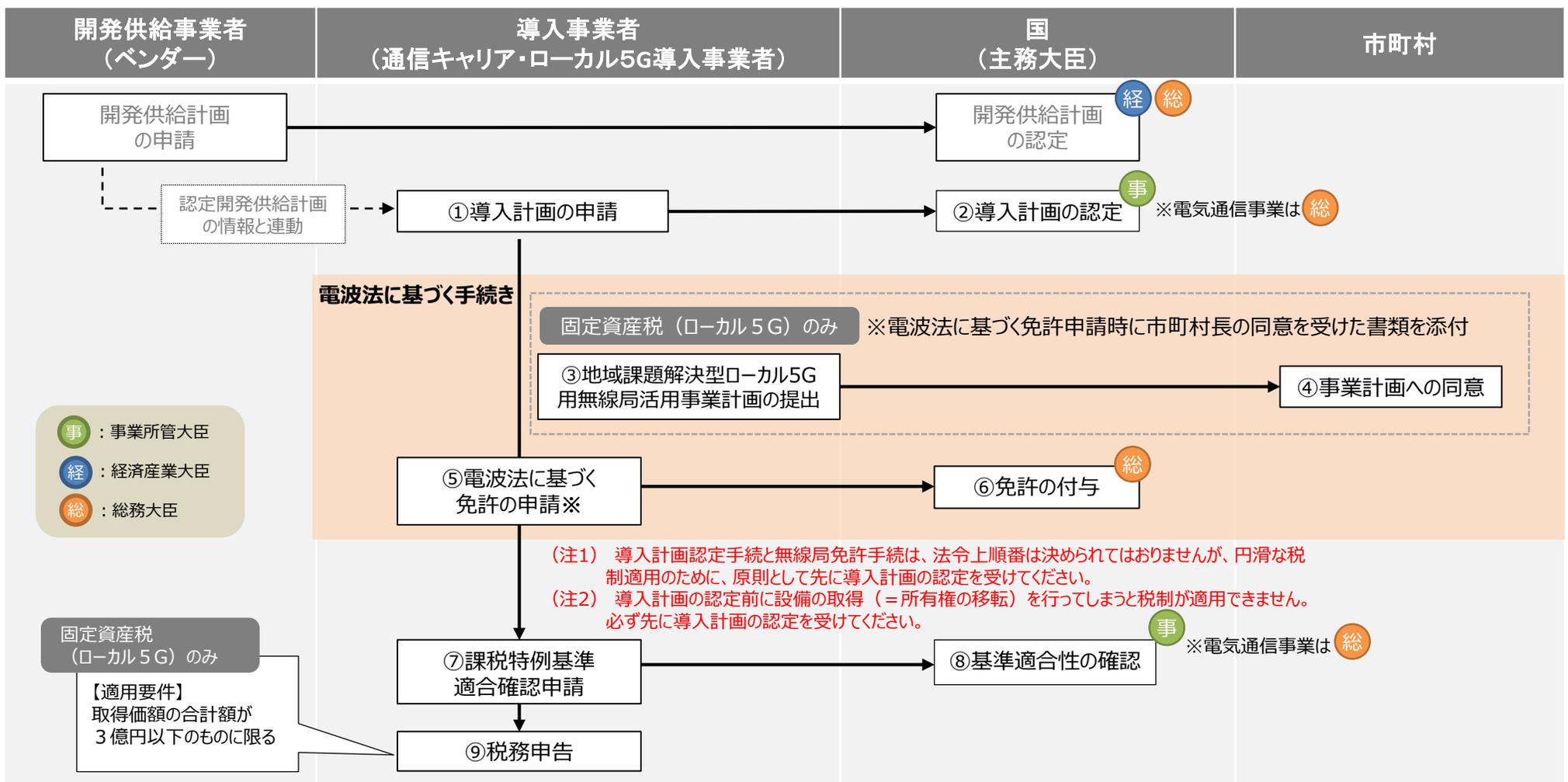


※ 開設計画を前倒して整備される基地局のうち、重要な役割を果たすもの（下記①又は②）に限る。

- ① 28GHz帯に対応した基地局
- ② 3.7GHz/4.5GHz帯の基地局のうち、多素子アンテナを有するもの

5G投資促進税制の適用までの流れ

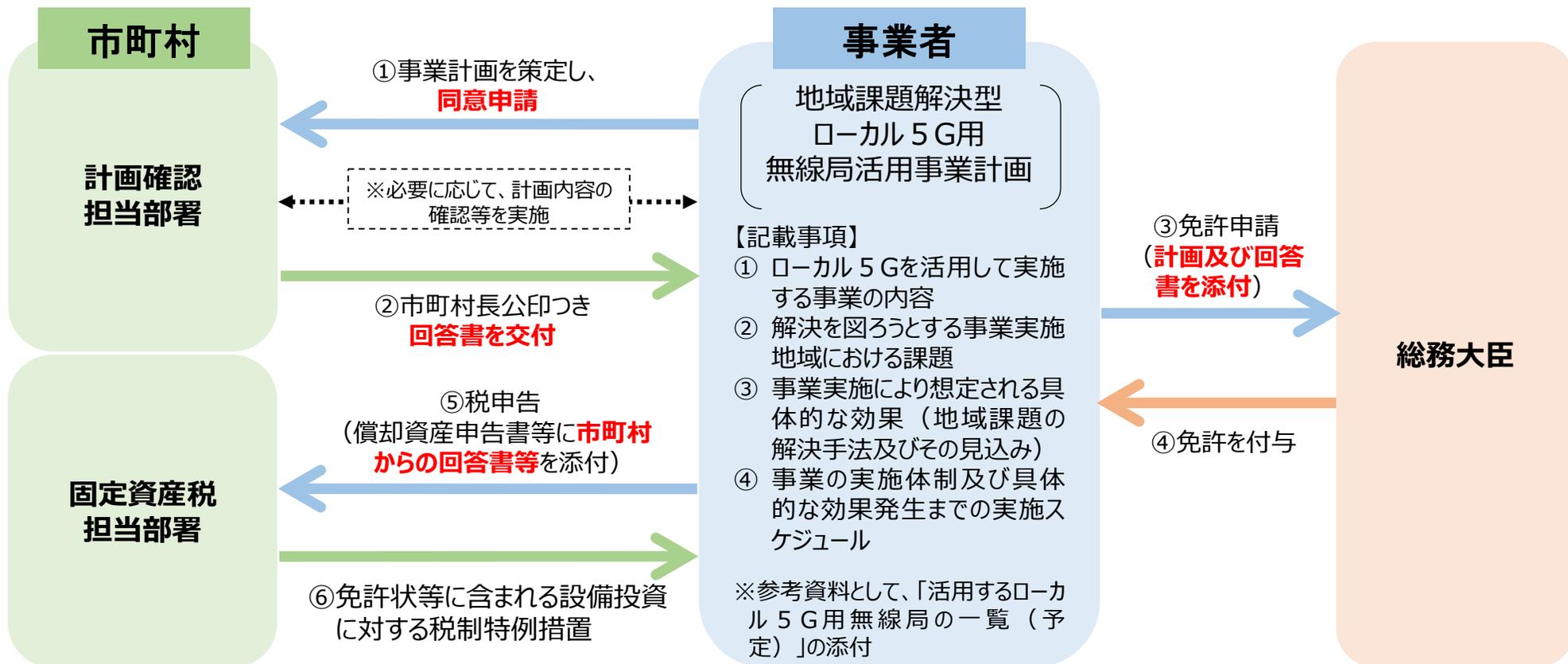
- 5G投資促進税制の適用を受けるためには、導入事業者は、新法に基づき、主務大臣による「導入計画の認定」及び「課税特例基準適合性確認」を受ける必要があります。
- 導入事業者は、別途、電波法に基づく免許を取得する必要があるところ、ローカル5Gに係る固定資産税の特例措置を受ける場合には、免許申請時の添付書類として、市町村長の同意を得た「地域課題解決型ローカル5G用無線局活用事業計画」を提出する必要があります。



導入計画認定に係る指針記載事項及び認定申請要領

項目	規定内容
安全性・信頼性 サイバーセキュリティ上の事案が発生した場合の必要な体制整備	<ul style="list-style-type: none">■発生したサイバーセキュリティ上の事案について、必要に応じて所管省庁等に速やかに報告を行うための組織内の体制が確保されていること。■発生したサイバーセキュリティ上の事案について、必要に応じて関係主体に対して情報共有を行うための組織内の体制が確保されていること。
サプライチェーンリスク対応を含むサイバーセキュリティ対策の実施	<ul style="list-style-type: none">■「ローカル5G導入ガイドライン」に留意していること。
供給安定性 保守及び管理を適切に行うために必要な方針等	<ul style="list-style-type: none">■我が国における安定的なシステム導入を確保するため、システム導入に当たって満たすべき国内関係法令を遵守すること。
国内関係法令の遵守	<ul style="list-style-type: none">■保守及び管理を適切に行うために必要な体制が整備されていること。
オープン性	<ul style="list-style-type: none">■導入する設備が開発供給計画の認定を受けたものであること。

- **固定資産税の特例措置を受ける場合**は、ローカル5G用無線局を活用して行う地域社会の諸課題の解決に寄与する事業に係る計画を策定し、事業実施区域が含まれる市町村へ当該計画を提出してください（同意申請）。
- 市町村は、当該計画が事業実施区域における地域社会の諸課題の解決に寄与するか否かを確認し、市町村長の公印付きの回答書（同意又は不同意）を作成し、事業者へ回答書を交付します。
- 「地域社会の諸課題の解決に寄与する事業計画である」旨の回答書の交付を受けた事業者は、当該計画及び市町村からの回答書のコピーをローカル5G用無線局の**免許申請時に添付**し、管轄の総合通信局等に提出してください。



携帯電話等エリア整備事業の概要

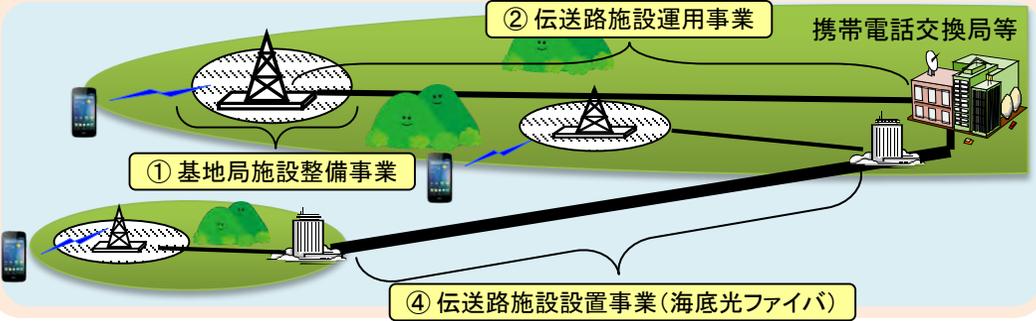
地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。

施策の概要

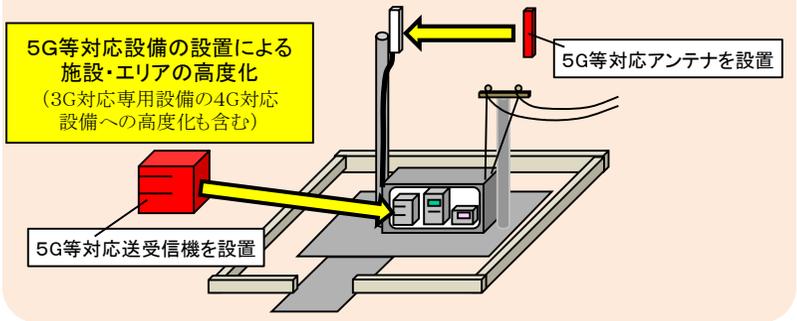
令和3年度要求額 3,000百万円
 (令和2年度予算額 1,511百万円)

	事業名	事業内容	事業主体	補助率												
①	基地局施設整備事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	【1社参画の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>都道府県</td> <td>市町村※1</td> </tr> <tr> <td>1/2</td> <td>1/5</td> <td>3/10</td> </tr> </table> 【複数社参画の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>都道府県</td> <td>市町村※1</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>2/15</td> <td>1/5</td> </tr> </table> ※1：地方自治法等に基づき一部は携帯電話事業者において負担	国	都道府県	市町村※1	1/2	1/5	3/10	国	都道府県	市町村※1	2/3	2/15	1/5
国	都道府県	市町村※1														
1/2	1/5	3/10														
国	都道府県	市町村※1														
2/3	2/15	1/5														
②	伝送路施設運用事業	圏外解消又は高度化無線通信を行うため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助	無線通信事業者	【整備対象エリアが100世帯以上の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者</td> </tr> <tr> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </table> 【整備対象エリアが100世帯未満の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> </table>	国	無線通信事業者	1/2	1/2	国	無線通信事業者	2/3	1/3				
国	無線通信事業者															
1/2	1/2															
国	無線通信事業者															
2/3	1/3															
③	高度化施設整備事業	3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助	無線通信事業者／地方公共団体	【1社整備（1社参画）の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者／地方公共団体</td> </tr> <tr> <td>1/2※2</td> <td>1/2</td> </tr> </table> 【複数社共同整備（複数社参画）の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者／地方公共団体</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> </table> ※2：5G基地局によるカバーエリアが100世帯未満の場合は2/3 ※3：地方公共団体の標準的な負担割合は、①基地局施設整備事業の場合と同じ ※4：4Gエリアへの5G基地局の導入については、5G特定基地局の設置に限る	国	無線通信事業者／地方公共団体	1/2※2	1/2	国	無線通信事業者／地方公共団体	2/3	1/3				
国	無線通信事業者／地方公共団体															
1/2※2	1/2															
国	無線通信事業者／地方公共団体															
2/3	1/3															
④	伝送路施設設置事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	<table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>離島市町村</td> </tr> <tr> <td>2/3※5</td> <td>1/3</td> </tr> </table> ※5：財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村（全部離島）が設置する場合は4/5、道府県・離島以外市町村の場合は1/2、東京都の場合は1/3	国	離島市町村	2/3※5	1/3								
国	離島市町村															
2/3※5	1/3															

イメージ図 (①②④)



イメージ図 (③ 高度化施設整備事業)



高度無線環境整備推進事業

•5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。

- ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者
- イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）
- ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等
- エ 負担割合：

令和3年度要求額：36.8 億円

（令和2年度2次補正予算：501.6億円
令和2年度1次補正予算：30.3億円
令和2年度当初予算額：52.7億円）

（自治体が整備する場合）

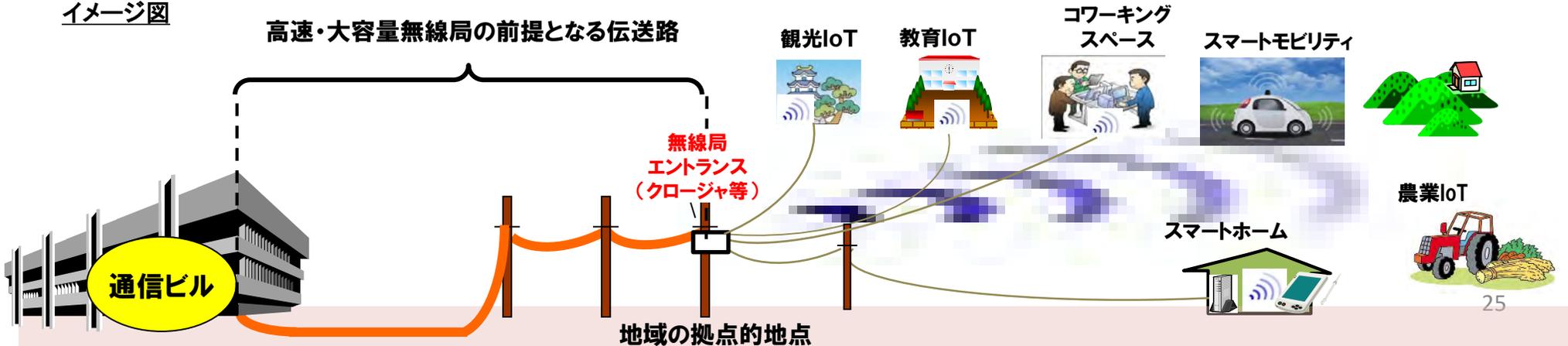
【離島】	国 2/3	自治体 1/3
【その他の条件不利地域】	国(※) 1/2	自治体(※) 1/2

(※) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

（第3セクター・民間事業者が整備する場合）

【離島】	国 1/2	3セク・民間 1/2
【その他の条件不利地域】	国 1/3	3セク・民間 2/3

イメージ図



地域情報化アドバイザー派遣制度

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 令和元年度は**347件**の派遣を実施。
- 令和2年度は、5Gに知見のある有識者5名を追加し、先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者総勢**207名**に委嘱。4月17日から受付を開始しており、**オンラインによる支援を拡充**して実施。

派遣の仕組み



派遣団体数



ご清聴ありがとうございました



<http://www.soumu.go.jp/>